



# 議会だより

平成23年10月31日発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会



## 九月議会

- 第3回定例町議会 ..... P 2  
 審議した主な内容
- 平成22年度決算を認定 ..... P 3～
- 一般質問に1人登壇 ..... P 6～  
 沖津正博議員 ・地域活性化の1つに住宅補修・新築に対し助成を――。ほか

- 第3回臨時議会(7月) ..... P 8

平成23年

# 第3回定例町議会

平成23年第3回定例町議会は、9月7日(水)から9月14日(水)まで8日間の日程で開催し、報告2件、承認1件、議案10件、認定8件、を慎重審議し、原案のとおり承認、可決、認定しました。一般質問には、沖津正博議員が登壇し町当局の考えをただしました。

## 審議した主な議案

◎株式会社よこはまロマン創社の経営状況報告

平成二十二年度の売上高は一億三千五百六十万円、前年度比六百三十三万減で当期純利益は二百六万二千円の報告。

◎専決処分した事項の報告及び承認を求める件

歳出の補正内容で総務費・企画調整費の東北新幹線開業効果支援事業負担金を三百三十八万八千円減額し、同額を電気自動車急速充電器購入費として予算計上。

地方自治法百七十九号第一項の規定により専決処分したものを報告し、その承認を求めるもの。



◎暴力団排除条例を定める  
横浜町民の生活の安全と平穩の確保と経済の健全な発展を図るため。



◎町税条例の一部を改正する条例  
町税の不申告に関する過料の引き上げ等。

◎百目木漁港地域水産物基盤工事請負契約の一部変更  
変更工種四箇所について、照明灯を四基から五基へ増設、用地の敷均し締固を精査するなどの変更に伴う契約金額の変更。

### 《補正予算》

#### ▽一般会計

既定の予算総額に歳入・歳出2億1508万円を追加して予算総額を36億6060万円とする。  
歳入は地方交付税の増額  
償出は庁舎非常用電源装置設置工事費、百目木漁港地域水産物供給基盤整備工事、水道管理自動車の購入等事業、側溝改修事業、環財政調整基金、減債基金への積立金等を計上

#### ▽国民健康保険特別会計

既定の予算総額に歳入・歳出1969万7千円を追加して予算総額を8億836万5千円とする。  
歳入は普通交付税の減額、療養給付費交付金を増額  
償出は介護納付金、国庫負担金精算償還金増額計上

#### ▽介護保険特別会計

既定の予算総額に歳入・歳出2797万8千円を追加して予算総額を6億1364万9千円とする。  
歳入は繰越金を増額、歳出は他会計繰り出し金を増額

#### ▽介護サービス事業勘定

既定の予算総額から歳入・歳出24万円を減額して予算総額を501万1千円とする。  
歳入は繰越金を減額、歳出は介護予防支援事業費を減額計上

#### ▽後期高齢者医療特別会計

既定の予算総額に歳入・歳出36万8千円を追加して予算総額を3879万円とする。  
歳入は繰越金を増額、償出は他会計繰り出し金、予備費の増額計上  
歳出では他会計繰り出し金、予備費の増額計上

#### ▽百目木地区農業集落排水事業特別会計

既定の予算総額に変更はなし。  
歳入では一般会計繰入金を減額、繰越金を増額、歳出は一般管理費の財源付け替え計上

#### ▽下水道事業特別会計

既定の予算総額に変更はなし。  
歳入では一般会計繰入金を減額、繰越金を増額、歳出は公共下水道整備費の財源付け替え計上

#### ▽水道事業特別会計

3条予算の収益収入では、水道事業収益82万2千円増額し、支出では水道事業費用107万8千円増額計上  
4条予算資本収入では、他会計繰入金346万6千円を減額、工事負担金76万7千円を増額、支出では建設改良費290万8千円減額計上



経営状況が報告されたよこはまロマン創社=菜の花プラザ

# 平成22年度 8 会計決算を認定

## 決算審査意見書



森川寒治代表監査委員

平成22年度決算審査の結果、各会計とも正確かつ正当であります。未入金については、一般会計、国保会計、水道会計、特別会計ともに今後とも全職員の起票については、徴収促進に努めるよう希望します。密にし、起票も起票もないよう強く要望し、審査意見とします。又、財政健全化・経営健全化比率は、その基準を下回っていることを報告します。

## 決算審査特別委員会

九月十三日～十四日に開催。

平成二十二年度決算を慎重審議、澤谷松大委員長から本会議にその内容を報告し、原案どおり認定しました。

**問** 町宮田ノ沢牧場の現況。今後の見通しは！

**答** 牛は大豆田共同放牧利用組合に個々に管理委託し、閉鎖中である。民地でもあるため再開の見通しは立てていない。

**問** 係争中の弁護士費用の支払について詳しくききたい。

**答** 百七十五万五千四百二十円が決算として計上。青森地裁の結審に伴う弁護士費用の報酬である。

**問** 庁舎臨時清掃職員の退職年齢は？

**答** 民間委託から直営移管したための経過措置の対象者がいる。今後は六十歳と統一する。

**問** 企業誘致、風力発電の現状と可能性は？

**答** 企業誘致の計画はない。風況調査が二社入っているが建設見通しは立っていない

**問** 省エネ計画の策定があれば概略紹介してほしい。

**答** 庁舎は日中の消電。LED蛍光管交換による節電

**問** 弁護士費用の支出項目が分かれているのは？

**答** 住民訴訟分と、町へ財産寄贈者があるため登記手続き等弁護士費用分。

**問** 交通安全対策費としてのLED照明効果比較は？

**答** 街路灯千百三十五基分の電気消費量は変わらない（一基いくらの固定請求であるため）。器具の耐用年数による消耗品費の減

**問** 防災訓練費用の用途は？

**答** 十月十一日の防災訓練時

の炊き出し食材等の経費

**問** 原子力施設の一般見学会の実績は？

**答** 四団体。二十三年度は泊原発、柏崎原発を計画。同じく四団体の申込みがある。

**問** 敬老会例年に比較して参加者が少ないのでは？

次年度への対策は？

**答** 顕彰者の減とアトラクション出演団体が関係しているのではないかと。民生委員、町内会を通じて参加依頼したい。

**問** 社会福祉協議会への補助金額と社教だよりの決算額の整合性は？

**答** 町だけの補助金と限らないのでは。資料を見てみると分からない。

**問** ふるさと雇用再生事業と緊急雇用創出事業の現状は？

**答** ふるさと雇用は三月まで継続し雇用者は十六人。緊急

雇用は（二事業実施）十月で終了、雇用者は三十四人。来年度事業の計画の見通しは立っていない。事業継続を県にお願いしている。

**問** 自然体験ランド(大豆田)の活用方法を考えるべきでは？

**答** 利用者は農業団体、菜の花フェステバルの関連。町民に広く広報等でPRしていきたい。

**問** どんどりの里委託料は？

**答** 菜の花プラザへ管理委託している。



利活用方法が期待される。自然体験ランド(大豆田)

**問** ナタネ作付け助成金の内容は？

**答** 会場周辺の作付け助成金、肥料等の一部助成

**問** 鈴木地区農村公園（農免道路沿い）のトイレの管理は？

**答** （清掃等）管理は町内会と協定締結。ブローポンプ等の維持管理費は土地改良費に予算計上。

**問** 菜の花フェスティバル実行委員会補助金の内訳は？

**答** マラソン大会、撮影会、コンサート、前日祭等に係る経費。

**問** 観光協会等の負担金による町の物産販路の活用方法は？

**答** 下北観光ルートバス試験運行、下北観光協議会で町のPR等観光キャンペーンにより効果は出ている。

**問** BDF燃料の現状と見通しは？

**答** 精製し産業建設課パジェロに使用したが水分が多く、エンジンに支障。現在は中止、検討中。

**問** 商工貸付金とは？

**答** 中小企業への貸付金。地元銀行（みちのく銀行青い森信用金庫）に委託して活用する事業。最後に町へ返還となる。

**問** 毎年立毛補償助成金の支出がある。町で用地取得する考えは？

**答** 相手方もあること。前向きに検討する。

**問** ふれあいセンターの駐車場狭くないか。拡幅する考えは？

**答** 限られた用地の中で、町側とも相談したい。

**問** 中学生海外派遣事業はいつまで続けるのか？

**答** 将来を担う人材づくりと考え継続したい。

**問** 国民健康保険短期保険証の交付世帯と、減免世帯件数は？

**答** 短期世帯は百十七世帯、未交付世帯（未受領）は四十六世帯、減免世帯はホタテ関係者（高水温被害）五世帯。

**問** 「汚泥構想」見直ししている自治体と状況は？

**答** 県内全市町村が対象で、それぞれの構想を県でまとめるもの。

**問** 大規模に上水道工事がおこなわれるのはいつ頃になるのか。

**答** 水道管の耐用年数は四十年。後十年位。上水道から簡易水道に変更したことにより補助事業で対応できる。

**問** 水道料金未収金の件数、金額と改善策は？

**答** 滞納額は千八万六千四百十円、百六十二件。夜間徴収を充実させたい。

△要望▽

- 学校、保育園通学路にLED照明の設置。
- ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業の継続
- 現在の四小学校の管理維持費と統合した場合の一校分の経費を十二月議会まで試算頂きたい。
- 町民への省エネ対策に積極的に力を入れて欲しい。

用語解説

● BDF（燃料）とは？  
バイオディーゼル  
生物由来から作られる（天ぷら油など）ディーゼルエンジン用燃料の総称。バイオマスエネルギーの一つ



再生可能エネルギーとして注目される風力発電

討論

【反対】 秋田義美議員  
係争中の一審の弁護士費用に係る総務管理費などについて一部容認できないので反対します。

【賛成】 秋田雅敏議員

一般会計の歳入・歳出決算では、繰越額を差し引いた実質収支額は六千六百九十七万七千円の赤字となっている。さらに、特別会計合わせて八会計の歳入・歳出原案について認定することに賛成します。

【反対】

ITER（イーター）は中性子を利用した危険な放射性物質を含む実験炉のため、県ITER誘致推進会議への負担金等について一部容認できないので反対します。

※議決結果

反対二名  
賛成七名  
賛成多数で議決



# 町の家計簿 中身を公開 平成22年度決算報告

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき財政指標の開示をします。

9月定例町議会において平成22年度横浜町の各会計歳入・歳出決算が認定されました。  
みなさんが納めた税金をはじめ、国や県からの補助金がどのように使われたかをお知らせします。

**（歳入）**  
歳入の決算額は三十九億二百九十九万円で前年度と比較すると一億七千四百五十五万円の増となりました。  
町税、分担金及び負担金などの自主財源は歳入全体の十七・三％、六億七千四百五十六万円で歳入全体の十一・一％となります。  
一方、地方交付税や国、県の支出などの依存財源は歳入全体の八十二・七％を占めており三十二億二千八百四十二万円となります。  
また、依存財源のうち地方交付税は五十三・一％になります。

**（歳出）**  
歳出の決算額は三十八億九百七十七万円で前年度と比較すると二億千七百円の増となりました。  
歳出の内訳は総務費が九億三千二百万円と一番多く歳出全体の二十四・四％を占めています。  
次に民生費六億九千万円と歳出全体の十八％、農林水産業費六億六千五百万円、歳入全体の十七・四％の順になっています。

## 用語解説

### 地方交付税

町を運営してくうえで財源不足を補うために、国から交付されたもの

### 国庫、県支出金

福祉・農業・教育等いろいろな分野の町の事業ごとに国や県に支出されたもの

### 町税

町民が納めた町民税、固定資産税、軽自動車税などの税金

### 収入印税

町が事業を行うにあたり借り入れたお金

### 繰入金

町の基金（貯金）を取り崩し、一般会計に繰り入れるもの

### 繰越金

前年度会計から繰り越されたものの

### 分担金負担金

保育所に入所している保護者が納めた施設負担金

### 総務費

交通安全、防災、地域づくり、税金徴収、選挙、統計、広報等のための経費

### 民生費

障害者福祉や老人福祉等の事業の他、保育所運営のための経費

### 衛生費

インフルエンザ等の予防接種、妊婦健診、こみの収集等のための経費

### 農林水産事業費

農業、漁業等全般の振興のほか、農産物加工センター運営等の経費

### 商工費

商業や観光振興のほか、道の駅運営のための経費

### 消防費

消防署負担金や消防団の運営、屯所設備等の経費

### 議会費

町議会運営のための経費

## ■平成22年度決算に基づく健全化判断比率

	比率	早期健全化基準
①実質赤字比率	—(%)	15.0(%)
②連結実質赤字比率	—(%)	20.0(%)
③実質公債費比率	10.8(%)	25.0(%)
④将来負担比率	64.8(%)	350.0(%)

\*実質赤字・連結実質赤字額が無い場合は—(なし)で記載

実質公債費比率10.8% 将来負担比率64.8%  
いずれも早期健全化比率を下回っています。

## ■平成22年度決算に基づく資金不足比率

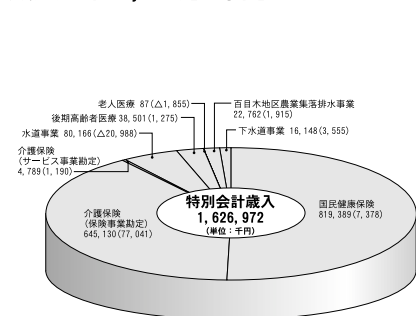
企業会計の名称	比率	経営健全化基準
水道事業会計	—(%)	20.0(%)
百目木地区農業集落排水事業特別会計	—(%)	20.0(%)
下水道事業会計	—(%)	20.0(%)

\*資金不足が無い場合は—(なし)で記載

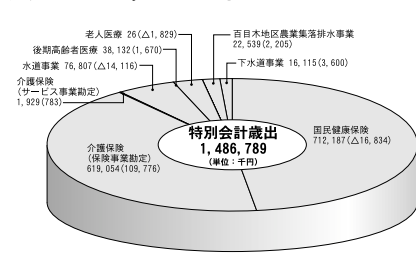
3事業とも資金不足比率が—(なし)のため健全経営となります。

## ■特別会計

対前年比  
歳入 16億2,697万2千円 (6,951万1千円増)

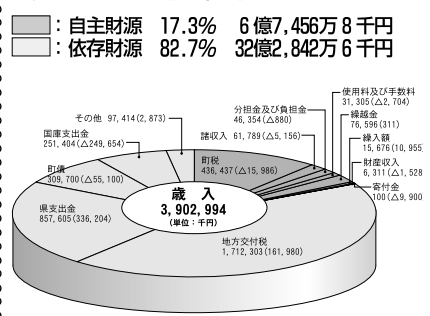


対前年比  
歳出 14億8,678万9千円 (8,525万5千円増)

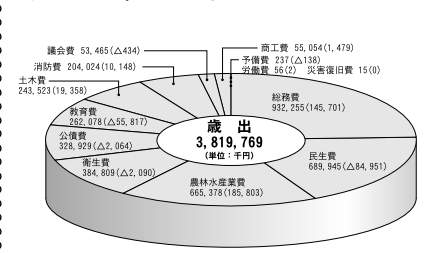


## ■一般会計

対前年比  
歳入 39億299万4千円 (1億7,141万5千円増)



対前年比  
歳出 38億1,976万9千円 (2億1,699万7千円増)



# 一般質問



沖津 正博 議員

## 質問一 地域活力の一つに住宅 補修・新築に対し助成を

県は六月より十二月までの間の申請者に「安全安心住宅リフォーム促進事業」を新規で始めました。耐震、バリアフリー、省エネ克雪のいづれかの導入で、総額五十万円以上の工事に県内建築業者依頼につき最大三十万円まで補助するものです。

県の事業に併せてさらに、町内業者による町の上乗せ補助があれば一層の効果が期待できると考えます。

今年、日本共産党横浜支部が行った住民アンケートでは町民が最も力を入れて欲しい施策の一つに雇用就業対策がありました。「仕事が欲しい」「仕事に就きたい」町民の願いは切実です。住宅工事は様々な業者が関わ

り経済効果が大きく県内自治体でも取り組みが始まっています。県の事業で「良し」とするのではなく、積極的な対応を望むものです。住宅の補修・新築に対し助成して戴きたくお伺いします。

## 答弁(町長)

### 木造住宅耐震 診断補助事業を 要望している 自己負担八千円

町内の事業者には、仕事の機会が少ないことから、平成二十三年度から二ヶ年で地域住宅交付金により、町営住宅十戸の建設を進めています。今年度の五戸については平成二十四年一月の完成、年度内の解体予定となっておりです。

又、二十四年度事業として、木造住宅の耐震事業を要望しております。

補助対象要件はありますが所有者が八千円の自己負担と少額で診断できるため、決定次第町民の方々に広報等を通して周知したいと考えております。

診断結果における改修費用バリアフリー、省エネ等補助については、補助事業や町単独事業

を精査し、財政事情も考慮しながら進めたいと考えております。

## 質問二

### 子ども医療費無料化と 窓口払い無しを

「子どもの声が聞こえる」ことが地域に安心感と元気をもたらします。

政府方針の大多数の子どもも当削減により、住民税、所得税と併せると以前の児童手当よりも手取りが減る世帯も多くなっています。

若年層の雇用条件は劣悪で非正規雇用と低収入を余儀なくされ、まともに結婚や子育てがしにくい状況に追い込まれていきます。

七月から小学校六年生まで通院無料化は子育て世帯に励みとなり喜んでおります。

今後更に中学生まで無料化を拡大し、出産一時金も含め窓口払い無しの\*現物給付\*として頂くよう求めるものです。

## 答弁(町長)

### 給付状況、 町の財政状況を勘案 しながら「中学生」 まで拡大したい

七月から小学生まで通院に係る医療費を無料化とする、「乳幼児・子ども医療費助成事業」を実施しています。

対象者には県内医療機関に限り、窓口払いを要しない「受給資格証」を交付しております。

医療費給付の大半が現物給付であるため、二ヶ月遅れで町へ請求されます。給付実績はこれから取りまとめになります。

今年の給付状況、町の財政状況を勘案しながら中学生までの拡大を検討したいと考えています。

一部で手続きが遅れ「受給資格証」の交付を受けていない人がおりますが、順次勧奨を進め交付しています。

「出産一時金」は医療機関で手続きし直接支払されています。差額が発生しない場合は医療機関への支払は発生しません。前年度の状況については、ほぼ百%現物給付です。

## 質問三

### 自然再生 エネルギーへの転換、 防災と低エネルギー EPCの町づくりを

福島第一原発での事故直後の事態と被害の深刻さが今なお明らかになり不安が強まっています。

放射性セシウムが広島原爆の百六十八個分大気中に放出された問題や東京電力が三年前に、最大十五・七メートルの高さの津波に福島第一原発が襲われる危険性を指摘する試算結果を得ていながら対策をとっていないなか

た問題、北海道電力泊原発三号機プルサーマル導入の「やらせメール」問題など、原子力依存と安全神話にしゃにむに走った姿が明るみに出ており、事故は「想定外」ではなく人災そのものです。

今、大事なことは原発再稼働ありきではなく、事故の徹底した原因究明と反省、安全対策、原子力行政の抜本的な見直しです。国民の大多数は脱原発を望んでいます。

太陽光、風力、水力で現在の原発五十四基の四十倍以上のエネルギーが可能(環境省委託平成二十二年度調査報告書)とさ

れ、バイオマスや地熱など含めるとエネルギーの潜在力は莫大です。まさに自然の豊かさと風力再生エネルギーへ下北半島の活路を見出す機会ではないでしょうか。

原子力関連労働者の雇用と自治体への交付金継続を求めるとも必要です。災害に強い町づくり、低エネ・エコの啓蒙と学習、交流など地域活動と合わせた町づくりを図るべきだと思います。改めて町長の核燃・原発についての所見を伺います。

### 答弁(町長)

## 安全対策を第一義とし、 国の責任の下で 着実に推進しつつ、 いよを強く要望する

当町に隣接する六ヶ所村には原子燃料サイクル施設、東通村には東通原子力発電所が立地しています。

これらの施設では三月十一日に発生した東日本大震災を教訓に、原子力安全・保安院からの各種指示や評価による改善や経済産業大臣からの指示文書(発電所におけるシビアアクシデン

ト)への対応など、国を中心とした安全対策が行われています。下北地域では、原子力発電所に係る市町村連絡会議を六月に設置し、福島第一原発事故を踏まえた対応について協議し、避難道路の早期整備、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPR)や、緊急時医療活動の検討など具体的事項について国、県等に要望していくこととされています。県では、八月九日に青森県原子力防災対策検討委員会を設置し、県地域防災計画(原子力編)の見直しに向けた原子力防災対策上の課題や今後の見直しの方向性等を検討することとしています。

町でも職員による災害時の応急対策検討委員会を組織し防災対策について現在検討しています。

原子力発電所については土地・周辺自治体の協力を得ながら推進してきた国策であり国は今回の原子力事故の原因を徹底解明した上で、いかなる事象にも耐えうる事故防止対策を早期に実現すること。

また、原子力施設の安全の確保には深層防護の追求が不可欠であるとの原点に立ち戻り、原子力施設の安全性を全面的に補償できるような安全対策を講

じ、安全対策を第一義とし、国の責任の下で着実に推進していくことを強く要望します。次に「災害に強い町づくり低エネ・エコの啓蒙と学習、交流など地域活動と合わせた町づくり」にお答えします。

大規模な災害が発生した時には、消防・警察・自衛隊・行政からの取り組みだけでは十分な対応が出来ないことが想定されます。過去の災害においても、地震による建築倒壊で道路が閉鎖された状況では十分な消火・救助活動を行うことができないといった教訓が得られています。

これらのことから、いつ起こるか分からない災害に対しては、施設整備などのハード面による防災対策を行うと同時に、町民が主体となって災害を少しでも減らしていく減災体制を作ることが重要です。

「自分の身は自分で守る」という自助とともに普段から顔見知りの地域の人たちが「自分たちの町は自分たちで守る」という共助の精神が大切であると考えます。

今後においては町の防災・減災体制や地球温暖化に伴う省エネ・エコについて町民、地域、関係団体等と一緒に検討していきたいと考えています。

### 質問四

## ナマコ等風評被害

## 防止への取り組みは

十月よりナマコの出荷と中国向け輸出が始まります。

リンゴの台湾輸出が激減し風評被害となりました。

被害を未然に防ぐため、検査や宣伝など事前に攻勢的に手を打つ必要が有るのではと思えます。

ナマコや米など今後の検査や対策を求めます。

### 答弁(町長)

## いまのところ

## 放射性物質の

## 調査検出はない

## 〜九月水稲玄米調査予定

放射性物質調査では、対象作物の人参、馬鈴薯、堆肥、水稲の検出は無く、今後の計画としては九月に(水稲)玄米の調査予定です。

県内現時点での調査結果でも堆肥、水稲、野菜類等検出はなく、水産物であるホタテ貝、サバ等に関しては来年三月までに二十一品目、二百五十八件の検査を計画しています。

風評被害防止への取組として、九月一日に「陸奥湾ホタテガイ高水温対策本部」を開催し要望していますが、併せて県の関係機関へも要望したいと考えています。

用語解説  
?EPRZ(緊急時計画区域)とは?  
Emergency  
Planning  
Zone

原子力防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲。  
原子力施設に起因する放射性物質または放射線の異常放出が発生した場合、緊急に講ずべき対策として、周辺住民等の屋内避難や避難等放射線被ばくを低減するための必要な措置をとるための判断の目安となる原子力施設からの範囲(距離)をいう。  
原子力施設ごとに、EPRZの目安が与えられている。

?医療の「現物給付」とは?  
健康保険では被保険者と被扶養者の皆様が病気がかかったりけがをしたり出産、死亡した場合に保険給付が受けられます。

保険給付を行う方法には医療そのものを給付する方法と治療にかかった費用を給付する方法との二つの方法があります。  
保険証を医療機関に提示し診療や検査、投薬、入院などの医療行為で支給されるものを「現物給付」といいます。

出産一時金、埋葬料などのお金で支給されるものを「現金給付」といいます。

(七月十三日開催)

審議した主な議案

：農業委員会委員の推薦

鳥山 義広 氏

横浜町字有畑五十三

◎一般会計補正予算

既定の予算総額に変更はない歳出の補正内容は、総務管理費の防災行政用無線修繕費受信機の修理、小学校、保育所への戸別無線機の設置費等として百二十四万増額、避難所等消耗品として八十万円計上公債費で長期債利子償還金を二百二十九万七千円減額するもの。

◎介護保険特別会計補正予算

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ四十九万五千円を増額し、予算総額を五億八千五百六十七万一千円とする。歳入では県補助金四十九万五千円増額し、歳出では地域支え合い体制づくり事業委託料を新規に四十九万五千円計上するもの。

放射性物質検査が終了



横浜町の米も出荷・販売できます！

青森県では、国の方針に基づき平成二十三年産米の放射性物質の検査を実施しました。

(放射性ヨウ素)  
(放射性セシウム)

県内全市町村において放射性物質は検出されず、県産米の安全性が確認され、通常通り出荷・販売できます。

放射能の基礎知識

使われている用語と単位、言葉の意味や単位を簡単に説明します。

用語

放射能 放射性物質が放射線を発生する能力のこと。

放射性物質

放射線の発生源となる物質、ウラン、プルトニウムなど核燃料物質や核反応を起こして生成された放射性同位体となった物質。

放射線

放射性元素の崩壊に伴って放出される粒子線や電磁波のこと。

単位

ベクレル (Bq) 放射能の量(強さ)をあらわし一秒間に何個の原子核が放射性壊変を起こしているかを示す。

シーベルト

(Sv) 生体被曝の大きさ(線量等量)をあらわす単位。年間さらされても良い人工放射線の限度は一ミリシーベルトとされている。自然放射線の世界平均は二、四ミリシーベルトである。国の指針では屋内避難が必要なのは十ミリシーベルトとされています。

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望お待ちしております。

広報編集委員会  
TEL 78-2111 内線430・431

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。みなさんの傍聴をお待ちしています。次の定例会は12月です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 78-2111 内線430・431